



Title	日本農村社会の工業化・兼業化と農民層の生活様式の変容分析について
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 4, 1-5
Issue Date	1985
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/24237
Type	bulletin (article)
File Information	4_P1-5.pdf



[Instructions for use](#)

日本農村社会の工業化・兼業化と農民層の 生活様式の変容分析について

布施 鉄 治

「戦後日本における住民層の生活様式の変容と生活圏樹立に関する基礎研究」（研究代表者布施鉄治）において、私たち研究グループは別稿「戦後日本・資本主義経済の高度成長と「いえ」「むら」の崩壊／資本主義的社会再編」（布施鉄治）でふれたように三つのプロジェクトをたて、研究をすすめたが、現下におけるわが国の地域住民層の生活様式の変容の基底である地域社会の基礎変容分析がそのひとつであり、他のひとつは特定地域における都市社会のモノグラフ的分析であり、もうひとつはわが国農村社会の変動、すなわち農民層の兼業化に伴う生活様式と生活圏の変容に関するモノグラフ研究である。

本報告「現代日本農村社会の構造変動と農民層の生産・労働－生活様式の変容過程」はこの農村社会に関する研究を収録する。

現下における農村及び農民層の生活様式の変容分析は、それ自体、兼業化した「家」またそれ自身、農民であると同時に何よりも賃労働者として存している兼業農民層をその分析基軸に据える必要がある。すなわち、兼業化、それに伴うかつての「家」の構造変化、また村落社会構造変化、「むら」における農業生産組織の変化等々が分析射程に入らざるを得ないが、この場合、もうひとつ農村工業化の問題、農村地域に立地した都市的事業体、工場等々の生産・労働諸条件の分析も農業生産構造の分析と同時に、その射程に入れる必要がある。また、これに関連して農村地域労働市場圏の変容もその分析基底に据える必要がでてくる。

その意味において、従前、日本農村社会学者が培った分析方法とくに「村落構造」分析に射程をしばった分析の方法は現実的にわが国における「むら」といわれた社会的実態が、現下の日本資本主義経済の発展の中で大きく資本主義的に解体せられ、農民層の生産・労働－生活空間も「むら」をはるかにこえるものとして存しているのだから、かような分析方法は、現状分析としてその変動の総体の全体構図を社会・文化構造の変動そのものとして把握するには十全な有効性を発揮しえなくなっている。従前の方法をこえた分析論理にもとづく農村社会の構造分析の方法が必要となっている。モノグラフ的に現実の農村社会の変動を社会・文化変動そのものとして把握しようとする場合にもこのことはあてはまる。

ところで、いま述べてきたことは、現下の大きく変動する日本農村社会にかかわる諸分析が、こうした問題を射程外においているということではけっしてない。政府の1980年（昭和55年）の世界農林業センサスは、その調査自体として、現下の日本資本主義経済発展下における、かようなわが国農村の工業化、農民層の総兼業化といわれる事態の進展の中での、わが国農村社会の農業生産構造変質のいわば「構造」を、そこで育つべき農業生産諸

組織の「存在」と共にあきらかに提示している。そして、昭和56年度・農林水産省統計情報部委託事業である磯辺俊彦、今村奈良臣、宇佐美繁、窪谷順次、田代洋一、中安定子の手になる『1980年、世界農林業センサスの総合分析に関する研究報告書―農業編―』（農林統計協会、昭和57年）は、戦後のわが国農業の動態と80年センサスの諸結果を接合したあと、Ⅰ．農業構造、Ⅱ．組織と集落の分析、Ⅲ．海外農業センサスの反省よりなり、終章として、「日本農業の資源と生産力構造―これからの研究課題」を配する。この研究書それ自体は、現下の兼業化せるわが国農村社会の農業生産力の今後の発展の基底を総体として分析している。しかしながら、兼業農民層の現実の生活様式、生産・労働―生活過程に分析基底を据えて、分析論理をたてなおし現実の農村社会変動の諸過程を貫く「法則性」を農民層の主体性のレベルにおいて、正確に把握しようとする私たち研究グループの立場からいうと幾つかの問題点が残る。そしてそれは1980年・世界農林業センサスの分析という限定はあるが、ここで指摘しておかなければならぬ肝要な点は現下における農村工業化の進展の問題、すなわち、自ら兼業化せる農民層が、その中で生活を刻む、それ自体資本―賃労働関係に包摂された「職場」の生産・労働・生活諸条件の問題の分析、すなわち農村工業化の問題が十全にその分析射程の中に入っていないということである。今後のわが国農村社会の発展の問題を考えるさい、私たちは、地域農業生産力の伸長の問題と共にその兼業化・農村工業化の問題を分析射程に入れる必要があると考えている。両者は、現下、いわば表裏一体の関係として、農村地域の産業・社会構造の変容・変質の基底をなしているからである。

ところで、ここに指摘するまでもなく、わが国の農家戸数は1941年（昭和16年）の550万戸から、戦後の昭和35年の600万戸を経て高度経済成長第Ⅱ期以降減少をしつづけ、昭和55年には467万戸、58年には452万戸と減少をつづけている。日本資本主義経済発展に伴うこうした事態の推移の中で、専業農家率は、昭和16年の41.9%から、35年の34.3%、そして58年には13.2%へと減少した。当然に、兼業農家率は35年の65.7%から58年の86.8%へと増大したが、とりわけその中で第2種兼業農家は総農家戸数の中で35年の32.0%から58年の70.7%に増大している。かような現実を直視した限りにおいても、私たちは今後のわが国農村社会の変動、その発展を分析しようとする場合、現時、急速に展開している農村工業化の進展、この問題を農村地域社会の中であらたに定着、伸長しつつある地域農業生産力の地域的確立、その社会的土壌の分析と共に、その分析枠の中からはずすことは許されないと考える。現下におけるわが国農村社会は、農村工業化の中で総体として変動しているからである。

さて、こうした意味で、現下のわが国農村、農村社会、農業生産構造の「現状分析」は、好むと好まざるとにかかわらず、兼業農民層、その工業化の中での農村社会、農業生産力の問題をその分析対象とせざるを得ない。そしてそこでは多くの研究業績が積みあげられている。この数年間の研究業績に限ってみても、（以下はそのほんの一端であるが）農民層の兼業化分析として、河相一成編著『地域振興と兼業農家』農山漁村文化協会、1985年、また1984年には『農業と経済』臨時増刊特集「兼業農家問題の総合的検討」。「オイコノミカ」20（3・4号）所収の横山憲長「地方労働市場の展開と農業―電機関連下請工場をめ

ぐる労働力と農業再編」, 1983年の吉田俊幸「就業構造の変化と兼業農家」(『日本の農業』第148号, 農政調査委員会), 河相一成「農業生産力構造の変化と兼業農家」(『東北大農研報告』35巻1号), 御園喜博『兼業農家の構造』(農林統計協会), 北村修「兼業農家の地域的分布パターンとその変化」(『人文地理』35-6), 1982年(昭和57年)には, 梶井功編著『日本農業再編の戦略』(柏書房), 『農業経済研究』54巻2号(9月)の「兼業農家問題と日本農業—昭和57年度大会討論会報告—」。

そして, 中央大学経済研究所編『兼業農家の労働と生活・社会保障』(中央大学出版会), 農政ジャーナリストの会編『兼業農家を見直す』(『日本の農業の動き』60号), 阿部誠「資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能」(『三田学会雑誌』75巻6号), 嘉田良平「わが国兼業農家の国際的位置づけ」(『農業経済研究』第54巻, 2号), 『中央大学経済研究所年報』13号, 下請企業研究会特集論文「今日の農村工業」等々がある。また, この間の社会学者の業績については主として村落社会研究会編の年報『村落社会研究』(御茶の水書房)に蓄積されている。村落社会研究会は, 社会学, 民俗学, 経済学, 経済史, 法社会学等々, 村落社会及び農民生活にかかわる社会諸科学のいわば学術的な研究組織である。現在, この研究会は変動している現下の農村社会における自治とは何か, の問題にとりくんでいる。

これら研究諸成果の総括は別の機会にゆずるが, これまで垣間みてきた兼業化にともなう現下のわが国農村社会の構造変動に関する多様な学的業績は, 現在集積されつつある。

さて, 私たち, 研究グループは, 今回の研究主題に関してこのような形で蓄積されつつあるわが国農村社会の現状分析の中で, 現下の総体としてのわが国農村社会の変動構造を正鵠に捉えるべく稲作農村社会分析のシリーズを設定した。すでに述べたように⁽¹⁾, 私たち研究グループは酪農村分析シリーズを一応終えており, また何よりも, 現下のわが国農村社会の兼業化, 工業化, その農村社会に現にもたらしている諸影響を, それ自体, 農村地域社会の経済・社会・文化構造変動として把握するには, わが国農村社会の伝統的な構造を維持している稲作農村社会の調査研究が不可欠に必要であると考えられたからである。

今回の調査研究は, 稲作北限地帯・北海道美深町から, 島根県・斐川町にまで及んだが, 今回, 本研究報告書で報告するのは, 新潟県西蒲原・巻町, 及び秋田県湯沢市旧山田村の事例である。前者はかつてからの在村兼業化地帯, 後者は出稼地帯である。

両県の農民層の兼業化の形態は昭和58年現在, 表1にみるような相違があるが, 以下の二論文の分析でみるように巻町と旧山田村との村落構造変容形態はあきらかに大きく異なっている。

本研究報告が, これまで蓄積されたいる諸研究と異なるのは, 現下の変動しつつあるわが国農村社会のモノグラフ研究として, 農村工業化という大きな分析枠, 当然にその労働市場圏変容の問題を射程に入れながら, 何よりも分析の基軸を, 農民層の現実の生活様式の変容において, —すなわち私たちの研究グループが採用している農民層の「生産・労働—生活過程分析」, 農村社会の「機構—構造分析」⁽²⁾方法にもとづいて, すなわち, 個々

表1 兼業種類別農家数 (1983年)

	総農家数	兼業農家数	第1種兼業						第2種兼業					
			計	雇用兼業				自営兼業	計	雇用兼業				自営兼業
				小計	恒常の勤務	出稼ぎ	日雇・臨時雇			小計	恒常の勤務	出稼ぎ	日雇・臨時雇	
全国	4,521,800 (100.0)	3,925,710 (86.8)	730,720 (16.2)	670,970 (14.8)	379,180 (8.4)	25,580 (0.6)	266,210 (5.9)	59,750 (1.3)	3,194,990 (70.7)	2,649,530 (58.6)	2,233,690 (49.4)	45,010 (1.0)	370,830 (8.2)	545,460 (12.1)
秋田	108,300 (100.0)	102,090 (94.3)	29,440 (27.2)	27,660 (25.5)	11,330 (10.5)	6,670 (6.2)	9,650 (8.9)	1,780 (1.6)	72,650 (67.1)	63,540 (58.7)	44,440 (41.0)	7,770 (7.1)	11,340 (10.5)	9,110 (8.4)
新潟	159,940 (100.0)	150,600 (94.2)	29,790 (18.6)	27,990 (17.5)	14,290 (8.9)	1,810 (1.1)	11,900 (7.4)	1,800 (1.1)	120,800 (75.5)	108,340 (67.7)	90,660 (56.7)	3,920 (2.5)	13,760 (8.6)	12,460 (7.8)

資料：第59次農林水産省統計表

の農民主体の生活を基軸において、「家」から「むら」「農業生産組織」のみならず「職場」の生産・労働諸条件の分析を大きな柱として位置づけた点にある。出稼地帯農村社会分析においては、出稼先における「職場」での生産・労働諸条件が問題となる——そして、そこでの生産・労働—生活諸過程を兼業農民層自身が主体的に如何に受けとめ、自らの家族生活、村落生活変革に資せんとしているかを分析したことである。

私たちは現・転換期におけるわが国農村社会の変動・変革の諸相をなによりもトータルな社会の構造変動として把握しようとしている。そのためには、現段階におけるモノグラフ研究が不可欠に必要である、と考えている。

付記

なお、私たち研究グループが実施した調査研究は、今回収録した秋田県湯沢市、新潟県巻町調査に限っていても、地域工業化を含めた（都市的機関を含めた）調査を実施しており、農村部落調査においても前者でほかに二部落、後者で一部落のインテンシヴな調査を実施している。その意味で私たち研究グループの今回の調査研究の全貌をしめすものではないことをことわっておきたい。

（注）

- (1) 布施鉄治「戦後日本・資本主義経済の高度成長と「いえ」「むら」の崩壊／資本主義的社会再編」（北海道大学生活社会学研究会『戦後日本・資本主義社会の地域基礎構造の発展と住民諸階層の生活様式の変質』所収，1985年）参照。
- (2) 布施鉄治，岩城完之，小林甫『社会学方法論』（御茶の水書房，1983年）。および布施鉄治「戦後日本農村社会学の展開と農民層の『生産・労働—生活過程分析』の視角」（石川淳志，布施鉄治ほか『社会・生活構造と地域社会』，時潮社，1975年）参照。